

## 第3節 平成28年度の防衛力整備

平成28年度は、防衛大綱及び中期防に基づき、その3年目として、統合機動防衛力の構築に向け、防衛力整備を着実にを行う。

その際、各種事態における実効的な抑止及び対処、アジア太平洋地域の安定化及びグローバルな安全保障環境の改善といった防衛力の役割にシームレスかつ機動的に対応し得るよう、統合機能の更なる充実に留意し、防衛力を整備する。この際、特に、警戒監視能力、情報機能、輸送能力及び指

揮統制・情報通信能力のほか、島嶼部に対する攻撃への対応、弾道ミサイル攻撃への対応、宇宙空間及びサイバー空間における対応、大規模災害などへの対応並びに国際平和協力活動などへの対応を重視することとしている。

また、格段に厳しさを増す財政事情を勘案し、わが国の他の諸施策との調和を図りつつ、長期契約による取組などを通じて、一層の効率化・合理化を徹底する。

参照》図表Ⅱ-2-3-1（平成28年度防衛力整備の主要事項）

図表Ⅱ-2-3-1 平成28年度防衛力整備の主要事項

区 分	主要事業	
Ⅰ 各種事態における実効的な抑止及び対処	周辺海空域における安全確保	哨戒ヘリコプター（SH-60K）の取得、潜水艦の建造、新早期警戒機（E-2D）の取得、滞空型無人機（グローバルホーク）システムの一部の取得など
	島嶼部に対する攻撃への対応	与那国島への沿岸監視部隊に関する施設整備、戦闘機（F-35A）の取得、新空中給油・輸送機（KC-46A）の取得、戦闘機部隊などの体制移行の実施、オスプレイ（V-22）の取得、水陸両用車（AAV7）の取得、機動戦闘車の取得、水陸両用戦にかかる輸送能力強化のための「おおすみ」型輸送艦の改修、可変深度ソーナーシステムの開発など
	弾道ミサイル攻撃への対応	イージスシステム搭載護衛艦（DDG）の建造、BMD用能力向上型迎撃ミサイル（SM-3Block II A）の日米共同開発、PAC-3ミサイルの再保証、PAC-3部隊の市ヶ谷における展開基盤などの整備など
	宇宙空間における対応	宇宙監視システムにかかるシステムの全体設計など
	サイバー空間における対応	サイバー攻撃情報の収集機能の強化、サイバー防衛隊の分析要員の増員など
	大規模災害などへの対応	災害対処拠点となる駐屯地・基地などの機能維持・強化、大規模・特殊災害などに対応する訓練などの実施など
	情報機能の強化	防衛駐在官にかかる体制強化など
Ⅱ アジア太平洋地域の安定化及びグローバルな安全保障環境の改善	アジア太平洋地域の安定化に向け、二国間・多国間の協力関係を強化し、訓練・演習などの各種活動を適時・適切に実施するとともに、グローバルな安全保障上の課題などに適切に対応するため、国際協力活動などをより積極的に実施	
Ⅲ 日米同盟の強化	在沖米海兵隊のグアム移転、普天間飛行場の移設、嘉手納飛行場以南の土地の返還などの具体的措置の着実な実施	
Ⅳ 人事教育に関する施策	募集業務・再就職支援業務の強化、予備自衛官などの充足向上及び制度の充実・強化、職場と家庭の両立支援、勤務環境の整備などによる女性職員の活躍推進など	
Ⅴ 効率化への取組	装備品などの調達における長期契約の導入、維持・整備方法の見直し、装備品のまとめ買い、民生品の使用・仕様の見直しなど	
Ⅵ その他	編成関連事業	各種事態における実効的な抑止及び対処などに対応するため、各種部隊改編事業などの実施、自衛官の実員の増勢など
	基地対策などの推進	防衛施設と周辺地域との調和を図るため、基地周辺対策を着実に実施するとともに、在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進
	教育・研究体制の強化など	防衛研究所、防衛大学校、防衛医科大学校などの教育・研究体制を強化するための施策を実施するとともに、職務に専念できる環境を整備
	衛生機能の強化	自衛隊病院の拠点化・高機能化に向けた取組、事態対処時における第一線の救護能力の向上、南西地域での自衛隊の円滑な活動に資するための取組など
	研究開発の推進	将来戦闘機関連事業、大型艦艇及び島嶼上の脅威に対処する誘導弾用弾頭技術の研究、CBRN対応遠隔操縦車両システムの環境認識技術の研究、安全保障技術研究推進制度など



機動戦闘車（試作車）



新空中給油・輸送機 (KC-46A) (イメージ)

## 第4節 防衛関係費

### 1 防衛関係費の概要

防衛関係費には、防衛力整備や自衛隊の維持運営のための経費のほか、基地周辺対策などに必要な経費が含まれている。

平成28年度の防衛関係費は、前年度と比べて386億円増額の4兆8,607億円である。なお、SACO（沖縄に関する特別行動委員会）関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を含めると、前年度

と比べて740億円増額の5兆541億円である。

また、平成27年度補正予算には、自衛隊の災害対処能力の回復など、自衛隊の安定的な運用態勢の確保などに必要な経費として、1,966億円を計上している。

**参照** 図表Ⅱ-2-4-1（防衛関係費（当初予算）の平成27年度と平成28年度の比較）

**参照** 図表Ⅱ-2-4-2（過去15年間の防衛関係費（当初予算）の推移）

図表Ⅱ-2-4-1 防衛関係費（当初予算）の平成27年度と平成28年度の比較

区 分		平成27年度	平成28年度	
			対前年度増▲減	
歳出額（注）		48,221	48,607	386 (0.8%)
	うち人件・糧食費	21,121	21,473	351 (1.7%)
	うち物件費	27,100	27,135	34 (0.1%)
後年度負担額（注）		39,530	43,070	3,540 (9.0%)
	うち新規分	22,998	20,800	△2,198 (△9.6%)
	うち既定分	16,532	22,270	5,738 (34.7%)

（注）上記の計数は、SACO関係経費と米軍再編経費のうち地元負担軽減分、「政府専用機に関する対応方針について」（平成25年8月7日政府専用機検討委員会決定）に基づく新たな政府専用機導入にともなう経費を含まない。これらを含めた防衛関係費の総額は、歳出額については、平成27年度は49,801億円、平成28年度は50,541億円になり、後年度負担額については、平成27年度は43,635億円、平成28年度は46,537億円になる。